

主催：一般社団法人 地方公会計研究センター

# 下水道・簡易水道の経営戦略づくり 法適化の取り組みポイント ～地方再生時代の公営企業経営～

参加費：無料

8月2日（火） 13:30～16:30

TKP スター会議室 千葉県中央区栄町 36-10

全国の市町村にある下水道や簡易水道は、地方財政法で「地方公営企業」として区分され特別会計で管理されています。地方公営企業に法人格はありませんが、料金収入で運営費を賄うため「企業」と呼ばれます。しかし、収入不足を一般会計から補填して経営を成り立たせている事業が多く、昔から財政と企業の担い手確保の問題が指摘されていました。

総務省は、急速に進む人口減や施設の老朽化で経営が悪化する公営企業の対策として、施設の統廃合や広域化・共同化による経営の効率化、料金引き上げなど経営改革を迫っています。地方公営企業法適用（法適化）や「経営戦略」策定を促す通知がそれです。なかでも「経営戦略」は、策定しなければ平成 29 年度から下水道事業の高資本費対策、水道事業の高料金対策に係る地方交付税措置が受けられなくなりますので、自治体は差し迫った対応が求められています。

公営企業の経営改善には企業会計の導入と経営戦略の早期策定が欠かせません。その役割は、企業の業績や財務を「見える化」し、中長期のビジョンとそこに至る戦略をもって、適切な経営判断に生かすことです。とかく難しく考えがちな法適用と経営戦略ですが、やさしく簡単な取り組み方を解説します。

## 内 容

1. 中小規模公営企業（下水道・簡易水道）の現状と課題
2. 地方公営企業の経営改革、会計制度改革の経過と今後の動き
3. 地方公営企業法適用（法適化）による企業会計導入と経営戦略策定の意義と実務
4. 法適化と経営戦略策定を効率的かつ確実に進めるための留意点
5. これからの自治体運営と公営企業経営

## 講 師

北海道大学大学院公共政策学研究センター研究員

総務省地方公営企業等経営アドバイザー

### 遠藤誠作 氏

全国簡易水道協議会（簡水協）経営アドバイザー、（公益財団法人）全国市町村研修財団（市町村アカデミー）

講師、元福島県三春町企業局長・財務課長

略歴：1970 年、技術職員として三春町役場入庁、農水省金融課勤務のあと事務吏員に任用替え。厚生労働省・厚生科学審議会臨時委員、総務省・地方公営企業法適用に関する研究会、同 今後の下水道財政の在り方に関する研究会、日本下水道協会・企業会計導入調査専門委員会の委員、経済産業省北海道経済産業局 中小企業経営支援員などを歴任。

現在、「公営企業」誌に公営企業新時代講座、「水道」誌に高萩市水道業務標準化、「日本下水道新聞・さざなみ」に中小下水道の課題解決講座、旬刊環境情報に「現場から浄化槽施策を考える」を連載中。

## アクセス

〒260-0016

千葉県千葉市中央区栄町 36-10 YS 千葉中央ビル

TEL : 043-302-1721 (会場ではなく、貸会議運営会社の番号となります)

- 千葉モノレール 1 号線 栄町(千葉県)駅 出入口 1 徒歩 1 分
- JR 総武線 千葉駅 東口 徒歩 6 分
- 京成千葉線 京成千葉駅 徒歩 6 分



## お申し込み

以下の必要事項をご記入の上、本状を

**03-6226-2367** まで **FAX** でご返送ください。

貴自治体名			
TEL		FAX	
ご出席者		部署名/役 職	
		部署名/役 職	
		部署名/役 職	

## お問い合わせ

日本コンサルティング(株) / 担当：明石（あかし）

〒104-0061 東京都中央区銀座 8 丁目 1 5 番 2 号

E-mail : t.akashi@j-consul.jp

一般社団法人 地方公会計研究センター <https://www.lprc.or.jp/>

### 一般社団法人 地方公会計研究センター 概要

平成 25 年 2 月 14 日に、『公会計改革に協力する会計士の会（以下、「公会計人会」）』が、「公会計の会計処理方針の検討」、「会計基準の提案」等、今後の地方公会計制度の更なる改善・発展に寄与すべく、支援体制の強化・本格的整備を目指し社団法人化、設立した団体です。

前身となる「公会計人会」は、平成 18 年の公会計制度実施と同時に勉強会を立ち上げ、平成 19 年に正式に発足した新地方公会計制度のサポートをする全国の会計事務所による任意団体でした。

全国の自治体のみならず、実務支援をはじめ、総務省の研究会、その後のワーキンググループへ「公会計人会」のメンバーが参加し、実務実績を通じての活動報告・提言を積極的に行ってまいりました。

### 日本コンサルティング(株) 概要

吉岡マネジメントグループに属する会計事務所系のコンサルティング会社であり、グループ内には税理士法人、社労士法人、行政書士法人を持ち、クライアントのトータルサポートを行っています。

一般社団法人公会計研究センターの会員として、早くから活動を行い、公会計に関しては全国で 70 自治体以上、また企業会計（下水道、病院）についても 20 病院以上の指導実績があります。